

旭硝子財団『生存の条件』シンポジウムより

人類が生存し続けられる世界を実現するために

旭硝子財団は、1992年より地球環境問題の解決に貢献した個人や組織に地球環境国際賞「ブループラネット賞」を授与してきた。2006年12月には、「地球環境問題を考える懇談会」を発足させ、昨年5月に21世紀の新たな社会像のコンセプトを提示した最終報告書『生存の条件』を発表した。今回、報告書の内容を広く伝えるため、本書『生存の条件』に寄稿したブループラネット賞受賞者3名に加え中国語版出版に関わった関係者を日本に招き公開シンポジウムが開催された。



7月7日、経団連ホール(東京都千代田区)にて開催

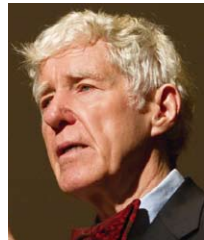
講演

瀬戸際に立つ世界

レスター・R・ブラウン氏

アースポリシー研究所会長
同上級研究員(兼務)

ワールドウォッチ研究所の創立者として知られるブラウン氏は、2001年に環境的にも持続可能な経済を達成するためのロードマップ作りのためアースポリシー研究所を設立。成果の概要を『プランB 2.0 エコエコノミーをめざして』として発表している。



今回の講演でブラウン氏が強調したのは、人類が築いてきた世界システムのなかで、もっとも脆弱なのは食糧供給であるということだ。昨年ロシアを襲った熱波が世界の食糧需給にもたらした影響を精密に分析し、平均気温が1℃上がると穀物の収量が10%減るなど今後の気候変動がもたらす危機的な食糧難を予測した。同時に、食糧危機に対して一部の国が競っているランドラッシュがもたらす影響についても警鐘をならした。

そして最後に「問題解決のために私たちが提案しているプランBを実行するのに必要な金額は2000億ドル。じつは世界の軍事費の8分の1にすぎない。持続可能な社会を実現するためには強いリーダーシップが必要だ」と話した。

「初めて」のことばかり

ノーマン・マイアーズ博士

オックスフォード大学グリーンカレッジ・サイドビジネススクールフェロー

1980年代に生物多様性に関するホットスポットの理論を提唱し、その後の生態系保全活動に大きな影響を与えたマイアーズ博士は、まず「私たちが提起してきた地球環境に関する問題は、残念ながら急速に悪化しているといわざるを得ない。しかし、同時にまだ時間があると前向きにとらえ、最大限の努力を行っていくことが大切だ」と話した。



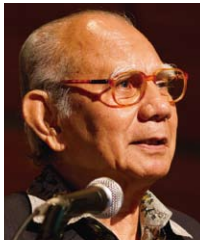
マイアーズ博士が、人類が正しい社会の方向性に気付くための処方箋としたのは、まず国民総生産(GNP)という数字の実態を知ること。「GNPの算出方法では、事故・災害、森林破壊など社会にとってマイナスの要素も経済活動を伴うためプラスに評価されるのに対して、ボランティア活動などは加算されない」と指摘。これからは真の豊かさの達成度を示す進歩指数(GPI)を重視すべきだと説いた。このほか、エコロジカル・フットプリントの重要性や、林業に対する助成金が森林破壊をもたらすなど国の道理に反した補助金が地球環境問題に負の影響を与えていることなどを分かりやすく解説した。

かけがえのない地球上の生命と暮らしを取り戻すには

エミル・サリム博士

インドネシア大統領諮問委員会議長
インドネシア大学名誉教授

サリム博士は、1978年にインドネシア初の環境大臣に就任。環境行政に持続可能な社会の構築を目指した先駆性は国際的に高い評価を受け、以後、国連の場などで活躍をしている。講演では、産業革命以後の社会の問題点をゲゼルシャフト(利益社会)というキーワードで解き明かした。例えば、かつてイスラム社会は神、自然、社会が調和しながら生きる社会だったが、産業革命以後は経済的合理性によって導かれるゲゼルシャフトに変貌。人間は自然を克服・利用することで成長し、その代償として、石油など再生可能でない資源が枯渇、同時に環境破壊が進んだと話した。



サリム博士は、21世紀の社会はウェル・ビーイング(より良く生きる)という理念で導かれなければならないという。そして「2050年に向かってアジアの成長は続く。アジアは、これまでも経済成長と自然の豊かさを一定のレベルで両立してきたが、社会の問題を解決するためには、自然の付加価値を高め、同時に自然を通して命と暮らしのつながりを再活性化する道を模索すべきだ」と話した。

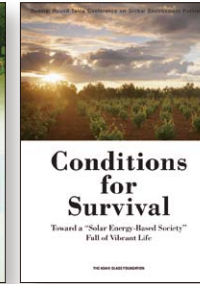
LECTURE

世界が注目するメッセージ

2010年5月に発表された『生存の条件—生命が溢れる太陽エネルギー社会へ』に対する共感の声は世界各国から届けられた。同11月には英語版が、今年3月には中国版が出版されるなど、そのメッセージは世界各国へと広がりを見せている。



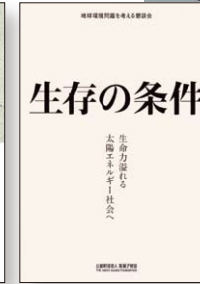
中国語版



英語版



簡易版
(書店にて販売中)



日本語版とデータ集



パネルディスカッション

中国語版『誰惹了地球』出版にあたって

馬 小軍教授

中国共産党中央党校国際戦略研究所 教授

パネルディスカッションの冒頭で、馬教授が中国語版『生存の条件』の発行にあたって、中国政府の環境問題への取り組みなどについて紹介した。馬教授は、



中国が過去30年間で過去に例のない経済成長を実現したことがもたらしている諸問題について解説した。例えば、中国のエネルギー構造のなかで石炭の占める割合は7割と、世界の2割と比べて非常に高い。国土面積の半数近くで酸性雨などの問題が起きているという。石炭依存を低下させるために非常に多くの原子力発電プロジェクトが進められているが、馬教授は「福島第一原子力発電所事故など日本の経験からも多くを学びながら慎重に進めたい」と話した。

また、現在の中国は世界最大の温室効果ガス排出国となっているが、その点について「中国は、世界の生産基地でもある。中国での生産には温室効果ガスの排出が伴うが、輸出された製品が世界の人々の生活を豊かにしていることも忘れてはならない」と述べると同時に、中国がグリーン経済の成長に注力していることも紹介した。

生存の条件:新しい時代への発想転換

全講演者が壇上に上がったのディスカッションでは、環境法研究において先駆的な業績を挙げた名古屋大学の森島昭夫名誉教授のコーディネートにより、それぞれの演者がシンポジウム全体を振り返りながら意見を述べた。

サリム博士は、「21世紀における開発の評価は経済指標だけによるのではなく、各国国民の生活の質など多様性を持つべきだ。OECDにおいても豊かさを示す新たなものさしである『幸せ指標』などを検討しはじめている」と指摘。価値判断の転換こそが世界を変える原動力になると述べた。

マイアーズ博士は、森島名誉教授からの「本当に私たちに時間はあるのだろうか。現状を見ると、私たちは楽観的すぎるのでは」という問いかけに対して「今は、私たちが成すべき仕事をするだけだ。科学的、技術的リサーチの結果、つまり知的資源はあるのに、それを利用していないことが問題なのだ」と答えた。それに呼応するようにブラウン氏も「21世紀は20世紀とは異なった経済が必要なのだ。都市のデザインも移動手段も異なる、いわば『住んだことのない世界を想像する力』が必要だ」と語った。

また、馬教授が「中国では、毎年、大都市が次々と生まれている。都市での生活は急速に西欧化しつつあり、その動きは後戻りでき

ないのも現状だ」と話すと、サリム博士は「人類には智慧も資源もあるが、時間だけはコントロールできない。未来への道筋を示すロードマップ作りの重要性もそこにある」と述べた。



コーディネーター
森島名誉教授

最後に、森島名誉教授は「皆さんの考えの根底にあるものは一緒だと実感した。残された時間は少ないが、人類が生存し続けるための戦いに共に挑むことは、大変光栄なことだと思えるようになった」と締めくくった。



旭硝子財団は、次の時代を拓く科学技術への研究助成、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や団体に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与します。
主な事業：1. 研究助成事業 日本国内の大学(自然科学系・人文社会科学系・環境分野)、およびタイとインドネシアの大学(自然科学系)に対する研究助成
2. 顕彰事業 地球環境国際賞「ブループラネット賞」の授賞、毎年、世界の環境問題有識者を対象として「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」を実施し、「環境危機時計®」の時刻を発表